

各位

会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 星崎 尚彦  
 (JASDAQ・コード9263)

問合せ先  
 役職・氏名 取締役執行役員CFO 三井 規彰  
 電話 03-6453-6644 (代表)

(再訂正) (訂正・数値データ訂正)

「平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正について

平成30年6月14日付「平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」及び平成30年7月2日付「平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり報告いたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

【訂正前】

(サマリー情報)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	21,776	—	716	—	587	—	725	—
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年4月期 784百万円(—%) 29年4月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	4.11	2.88	103.5	4.3	3.3
29年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 —百万円 29年4月期 —百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

【訂正後】

(サマリー情報)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	21,776	—	716	—	587	—	725	—
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年4月期 784百万円(—%) 29年4月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	4.11	2.88	102.4	4.3	3.3
29年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 一百万円 29年4月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

## 【訂正前】

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

〈当期経営成績に関する分析〉

(前 略)

特別利益として、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため固定資産の売却による固定資産売却益93百万円、家主都合による閉店に伴う立退料収入45百万円など143百万円計上、特別損失として既存店活性化（改装、近隣への移転など店舗収益力の強化）の一環として今期中の移転もしくは閉店の意思決定した店舗等の損失見込額として、減損損失111百万円など、188百万円を計上しました。これにより税金等調整前当期純利益543百万円となり、3期連続の黒字を達成したことから、当社の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある繰延税金資産を計上したことにより、法人税等調整額（△は益）を△269百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は724百万円（前年同期比555.5%増）となりました。

(中 略)

## 【訂正後】

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

〈当期経営成績に関する分析〉

(前 略)

特別利益として、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため固定資産の売却による固定資産売却益93百万円、家主都合による閉店に伴う立退料収入45百万円など143百万円計上、特別損失として既存店活性化（改装、近隣への移転など店舗収益力の強化）の一環として今期中の移転もしくは閉店の意思決定した店舗等の損失見込額として、減損損失111百万円など、188百万円を計上しました。これにより税金等調整前当期純利益543百万円となり、3期連続の黒字を達成したことから、当社の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある繰延税金資産を計上したことにより、法人税等調整額（△は益）を△269百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は725百万円（前年同期比555.5%増）となりました。

(中 略)

## 【訂正前】

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(前 略)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、35百万円となりました。これは、定期預金の解約により335百万円、有形固定資産の売却により325百万円の収入があった一方、新規出店数の増加に伴い敷金及び保証金の差し入れにより219百万円、有形固定資産の取得により208百万円、定期預金の預入により165百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,303百万円となりました。これは、リファイナンスにより短期借入金2,000百万円、長期借入金4,237百万円(付随費用控除後)の新規借入を実行し当期中に弁済期日が到来した長期借入金7,561百万円を返済したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年4月期
自己資本比率	8.1
時価ベースの自己資本比率	102.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	<u>6.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1

(中 略)

## 【訂正後】

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(前 略)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、35百万円となりました。これは、定期預金の解約により285百万円、有形固定資産の売却により325百万円の収入があった一方、新規出店数の増加に伴い敷金及び保証金の差入れにより219百万円、有形固定資産の取得により208百万円、定期預金の預入により115百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,303百万円となりました。これは、リファイナンスにより短期借入金2,000百万円、長期借入金4,237百万円(付随費用控除後)の新規借入を実行し当期中に弁済期日が到来した長期借入金7,561百万円を返済したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年4月期
自己資本比率	8.1
時価ベースの自己資本比率	102.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	<u>6.6</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1

(中 略)

## 【訂正前】

### (6) 事業等のリスク

(前 略)

(6) 特定の取引先の依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるHOLTジャパンからの仕入高は、平成30年4月期1,045百万円(眼鏡レンズ仕入高に占める割合73.0%)となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成30年4月期1,540百万円(コンタクトレンズ仕入高に占める割合34.2%)となっております。なお、両社とは取引基本契約書を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

(中 略)

#### 4. 個人プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(中 略)

【訂正後】

(6) 事業等のリスク

(前 略)

(6) 特定の取引先の依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるHOLTジャパンからの仕入高は、平成30年4月期1,038百万円（眼鏡レンズ仕入高に占める割合70.7%）となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成30年4月期1,695百万円（コンタクトレンズ仕入高に占める割合37.3%）となっております。なお、両社とは取引基本契約書を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

(中 略)

4. 個人プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 自然災害その他の事故などによる影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風、大雪等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 固定資産の減損会計について

当社グループは、店舗等に係る有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。今後、店舗等の収益性の低下や、保有資産の市場価格の著しい下落等により、減損処理が必要となった場合、又は「固定資産の減損に係る会計基準」等の変更がある場合は減損損失が計上され、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また当社グループは、目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開することにより事業拡大を図ることを経営戦略として推進しております。この戦略の一環として実施するM&A等においては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画どおりに収益を確保出来ない場合にはのれんに係る減損損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 業績の変動について

当社グループは、3月から4月に売上高が伸びる傾向にあります。当社グループは業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続くと思っております。

なお、当連結会計年度の第1四半期から第4四半期の業績推移は以下のとおりであります。

(単位：上段・千円 下段・%)

— —	平成30年4月期				合 計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上高	5,220,452	5,358,344	5,321,097	5,876,301	21,776,194
(構成比)	24.0	24.6	24.4	27.0	100.0
売上総利益	3,395,404	3,435,145	3,360,821	3,727,311	13,918,681
(構成比)	24.4	24.7	24.1	26.8	100.0
営業利益	240,542	114,949	67,596	293,337	716,424
(構成比)	33.6	16.1	9.4	40.9	100.0
経常利益	218,807	104,214	59,491	205,282	587,794
(構成比)	37.2	17.8	10.1	34.9	100.0

(中 略)

## 【訂正前】

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	543,631
減価償却費	323,963
のれん償却額	15,109
減損損失	111,713
長期前払費用償却額	44,060
株式報酬費用	117,915
新株予約権戻入益	△2,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,480
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	84,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,667
受取利息	△1,019
受取配当金	△440
支払利息	105,476
固定資産売却益	△93,600
固定資産売却損	26,962
固定資産除却損	18,861
店舗閉鎖損失	12,096
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△229
子会社株式評価損	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△174,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△512,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	452,099
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△18,505
その他流動負債の増減額 (△は減少)	484,603
その他	96,398
<b>小計</b>	<b>1,414,331</b>
利息及び配当金の受取額	722
利息の支払額	△120,105
法人税等の支払額	△321,382
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>973,565</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△165,017
定期預金の払戻による収入	335,044
有形固定資産の取得による支出	△208,550
有形固定資産の売却による収入	325,376
無形固定資産の取得による支出	△62,075
敷金及び保証金の差入による支出	△219,363
敷金及び保証金の回収による収入	203,798
長期前払費用の取得による支出	△50,885
投資有価証券の売却による収入	1,277
事業譲受による支出	△91,702
資産除去債務の履行による支出	△34,874
その他	2,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,590</b>

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成29年5月1日  
至 平成30年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000
長期借入れによる収入	4,237,000
長期借入金の返済による支出	△7,561,458
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,939
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	7,873
非支配株主からの払込みによる収入	30,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,951
現金及び現金同等物の期末残高	2,916,791

## 【訂正後】

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		543,631
減価償却費		323,963
のれん償却額		15,109
減損損失		111,713
長期前払費用償却額		44,060
株式報酬費用		117,915
新株予約権戻入益		△2,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		63,480
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)		84,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		12,667
受取利息		△1,019
受取配当金		△440
支払利息		105,476
固定資産売却益		△93,600
固定資産売却損		26,962
固定資産除却損		18,861
店舗閉鎖損失		12,096
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△229
子会社株式評価損		354
賞与引当金の増減額 (△は減少)		81,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△174,800
売上債権の増減額 (△は増加)		△376,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△512,072
仕入債務の増減額 (△は減少)		452,099
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△18,505
その他流動負債の増減額 (△は減少)		484,603
その他		96,398
小計		1,414,331
利息及び配当金の受取額		722
利息の支払額		△120,105
法人税等の支払額		△321,382
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>973,565</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△115,017
定期預金の払戻による収入		285,044
有形固定資産の取得による支出		△208,550
有形固定資産の売却による収入		325,376
無形固定資産の取得による支出		△62,075
敷金及び保証金の差入による支出		△219,363
敷金及び保証金の回収による収入		203,798
長期前払費用の取得による支出		△50,885
投資有価証券の売却による収入		1,277
事業譲受による支出		△91,702
資産除去債務の履行による支出		△34,874
その他		2,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>35,590</b>

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成29年5月1日  
至 平成30年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000
長期借入れによる収入	4,237,000
長期借入金の返済による支出	△7,561,458
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,939
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	7,873
非支配株主からの払込みによる収入	30,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,951
現金及び現金同等物の期末残高	2,916,791



【訂正前】

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門別セグメントから構成されており、「眼鏡等小売事業」及び「通販事業」の2つを報告セグメントとしております。

(中 略)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	眼鏡等 小売事業	EC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,285,560	489,574	21,775,135	1,059	21,776,194	—	21,776,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,481	—	7,481	—	7,481	△7,481	—
計	21,293,042	489,574	21,782,617	1,059	21,783,676	△7,481	21,776,194
セグメント利益	878,397	76,067	954,464	△40,827	913,637	△211,933	701,703
その他の項目							
減価償却費	313,521	10,367	323,888	—	323,888	75	323,963
のれんの償却額	15,109	—	15,109	—	15,109	—	15,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△211,933千円は、セグメント間取引消去△7,481千円及び子会社株式の取得関連費用△6,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,346千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>4,007,471</u>	<u>5,641,069</u>	<u>8,521,782</u>	<u>160,578</u>	<u>3,445,291</u>	<u>21,766,194</u>

(中 略)

【訂正後】

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門別セグメントから構成されており、「眼鏡等小売事業」及び「E.C事業」の2つを報告セグメントとしております。

(中 略)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	眼鏡等 小売事業	E.C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,285,560	489,574	21,775,135	1,059	21,776,194	—	21,776,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,481	—	7,481	—	7,481	△7,481	—
計	21,293,042	489,574	21,782,617	1,059	21,783,676	△7,481	21,776,194
セグメント利益	893,117	76,067	969,185	△40,827	928,357	△211,933	716,424
セグメント資産	<u>10,224,068</u>	<u>101,784</u>	<u>10,325,852</u>	<u>105,894</u>	<u>10,431,746</u>	<u>3,622,460</u>	<u>14,054,206</u>
その他項目							
減価償却費	313,521	10,367	323,888	—	323,888	75	323,963
のれんの償却費	15,109	—	15,109	—	15,109	—	15,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△211,933千円は、セグメント間取引消去△7,481千円及び子会社株式の取得関連費用△6,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,346千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

(2)セグメント資産の調整額3,622,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,530,429千円及びセグメント間取引消去△92,031千円であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>4,008,128</u>	<u>5,649,069</u>	<u>8,476,305</u>	<u>160,597</u>	<u>3,482,093</u>	<u>21,776,194</u>

(中 略)